

令和7年度（2025年度）
事業計画書

Ⅰ. 申請者の概要

団体名	北大阪商工会議所
代表者職・氏名	会頭 久門 哲男
所在地	〒573-1159 大阪府枚方市車塚1丁目1番1号輝きプラザ6階枚方市立地域活性化支援センター内
設立年月日	昭和23年4月17日
職員数	61名
うち経営指導員数	29名
所管地域	枚方市・寝屋川市・交野市
管内事業所数	18,511（令和3年経済センサスより）
うち小規模事業者数	11,653（令和3年経済センサスより）
会員数	4,174
組織率	22.5%
担当者職・氏名	中小企業相談所 支援課 課長補佐 大塚 正矩
連絡先電話番号	072-843-5154
連絡先メールアドレス	m.otsuka@kocci.or.jp
□主な事業概要（定款記載事項等）	
(1)商工会議所としての意見の公表、国会、行政庁等に具申・建議、行政庁等の諮問への答申 (2)商工業に関する相談・指導、情報収集・提供、調査研究、講習会又は講演会の開催、施設の設置・維持・運用 (3)商品の品質又は数量、商工業者の事業の内容その他商工業に係る事項に関する証明、鑑定又は検査 (4)輸出品の原産地証明 (5)商工業に関する技術又は技能の普及又は検定 (6)博覧会、見本市等の開催・あっせん (7)商事取引に関する仲介又はあっせん、紛争に関するあっせん、調停又は仲裁 (8)商工業者の信用調査、観光事業の改善発達 (9)行政庁から委託を受けた事務 (10)社会一般の福祉の増進に資する事業 (11)上記のほか、商工業者の委託を受けて当該商工業者が行うべき事務（その従業員のための事務を含む。）を 処理し、その他商工会議所の目的を達成するために必要な事業	

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題

所管地域では、大手の建設機械メーカーや農業機械メーカーの工場が点在するものの、それ以外の多くは中小企業であり、小規模事業者に限ると11,653事業所、全事業者数の63.0%を占める。業種別の小規模事業者の割合は、建設業や不動産業で95%、生活関連サービス業で80%、製造業74%、小売業59%となっている。令和5年から引き続き円安やエネルギー価格の高騰、深刻な人手不足の状況下、域内小規模事業者は価格転嫁も思うように進まず、深刻な影響を受けている。また、労働生産性（企業単位、全業種）は枚方市4,196千円・寝屋川市4,303千円・交野市3,753千円であり、全国5,449千円・大阪府6,021千円と比べても低い水準である。令和7年度は、域内事業者にとって厳しい経営環境が続くと予想されるが、大阪・関西万博の開幕を控えており、大きなビジネスチャンスも到来しようとしている。経営相談や地域活性化事業を通じ、資金繰りの改善や人材確保・育成や生産性向上といった喫緊の課題解決に加え、大きなビジネスチャンスの獲得に向けたブランディングやGXといった企業の付加価値向上など事業者のニーズに応じたきめ細やかな対応が求められている。

(2) 所管地域の活性化の方向性（事業の目標）

引き続き交流を主体とした販路拡大と連携強化・デザイン活用・人材採用と育成・IT活用などに注力していくことである。また、新しい事業者のニーズの掘り起しを行うため、新規創業者向けのセミナーとGX支援を新たに実施する。

●所管地域だけでなく、広域でのマッチングや連携を目指し、地元の高い技術や特徴ある製品・サービスを有する事業者の販路拡大と連携強化を支援する。具体的には、展示会への出展を勧める、価値創出に長けたクリエイターと事業者の交流会や女性起業家同士の交流会開催などを通じ、販路拡大につながる場の提供や新たな付加価値の創出を行う。

●時流に沿った事業者ニーズの掘り起しを目指して、創業プレセミナー・GX支援を行い、継続的な支援へとつなげていく。

●人材採用と育成支援では、人材採用や若手社員のコミュニケーション能力向上・営業力強化のためのセミナーや技術専門校によるものづくり・建築関連事業者を中心としたオーダーメイド講座を実施し、雇用問題や雇用後ミスマッチの解消を目指した支援を行う。

●IT活用では、当所の情報センターの機能を活用することで事業者のIT投資・活用を支援し、生産性の向上を図る。また、ウェブサイト構築や集客プロモーションを支援し、事業者の発信力を高め、効率的な販路拡大につなげる。

(3) 事業を実施した効果

○実績時記入

(4) 事業を実施した結果浮かび上がった課題・次年度への取り組み

○実績時記入

北大阪商工会議所

I 経営相談支援事業						
前年度支援企業数		246 社（R6年度12月末現在）				
支援メニュー		単位	当初計画	変更計画	実績	達成率
1	事業所カルテ・サービス提案	事業所	355			0.0%
2	支援機関等へのつなぎ	支援数	18			0.0%
3	金融支援（紹介型）	支援数	40			0.0%
4	金融支援（経営指導型）	支援数	35			0.0%
5	マル経融資等の返済条件緩和支援	事業所	2			0.0%
6	資金繰り計画作成支援	事業所	2			0.0%
7	記帳支援	事業所	15			0.0%
8	労務支援	支援数	9			0.0%
9	人材育成計画作成支援	事業所	2			0.0%
10	マーケティング力向上支援	事業所	25			0.0%
11	販路開拓支援	支援数	10			0.0%
12	事業計画作成支援	支援数	140			0.0%
13	創業支援	事業所	50			0.0%
14	事業継続計画（BCP）作成支援	事業所	10			0.0%
15	コスト削減計画作成支援	事業所	0			-
16	財務分析支援	事業所	0			-
17	5S支援	事業所	2			0.0%
18	IT化支援	事業所	35			0.0%
19	債権保全計画作成支援	事業所	0			-
20	事業承継支援	事業所	10			0.0%
21	災害時対応支援	事業所	0			-
22	フォローアップ支援	事業所	0			-
23	結果報告	事業所	355			0.0%
件数設定の根拠（今年度の特徴等）						
令和5年度実績及び令和6年度相談事業の進捗状況（令和6年12月31日時点で246件）を根拠とする。管内三市の支所、情報センターに経営指導員を配置し、地域や業務の特徴を生かした効果的な個社支援を行う。相談件数は15社減となるが、中小企業支援策の新制度創設、デザインやSNS・GXなど相談内容が多様化している中、個社のニーズにきめ細かに取り組むためである。当所公式HP・LINE・会報誌での相談事業の掘り起し、研修による指導員の課題解決力の向上、専門家や関係機関との連携強化に取り組む。						
支援のポイント・成果						
○実績時記入						
II 専門相談支援事業						
事業名		単位	当初計画	変更計画	実績	達成率
24	法務相談	日数	35			0.0%
25	税務相談	日数	80			0.0%
26	金融相談	日数	0			-
27	労務相談	日数	25			0.0%
28	その他相談	日数	235			0.0%
支援のポイント・成果						
○実績時記入						

事業名		新産業創出プログラム事業		事業番号	I	新規/継続	継続	
想定する実施期間		R3	年度～	年度まで	5	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	枚方市駅周辺の集客力の高い施設にて、地域事業者からニーズの高いテーマで交流会を行い、新事業・創業に関わる支援機関との橋渡しを行う。						
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	人やモノ、文化やサービスなど、次々と新しい技術やサービスが生み出されて人々のライフスタイルや産業の構造も大きく変化している。新事業の創出を行うにあたって、事業者の抱えている課題は多様化している中、支援機関が事業者に対して様々な支援策を打ち出している。新事業を検討されている事業者や創業者が適切な支援策を選択できるよう枚方市駅周辺の集客力の高い商業施設や貸会議室にて、新事業創出プログラムを実施することで、事業者、創業者、支援機関による交流を促す。幅広い課題に対応できるように多様な支援機関との連携、橋渡しを行うなかで、当所管内地域でネットワークができてきた「デザイン」と当所経営相談においてニーズが高い「女性起業家」の2つを今年度も主要テーマとして支援機関と連携を図り、新産業創出事業者の掘り起こしを交流会や発表会を通じて行う。						
	支援する対象 (業種・事業所数等)	新事業者の中で、「デザイン」「女性起業家」に関する支援を希望される事業者、創業者						
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		「デザイン交流会」4回開催済み、1回開催予定 ・「大人数制(16人程度)の交流会」(クリエイティブサロンと称す) ①令和6年8月21日開催 参加者37名(クリエイティブサロンVol.15「小さな企業が生き残るためにやるべきこと」) ②令和7年2月5日開催予定(クリエイティブサロンVol.16) ・「少人数制(6人程度)の交流会」 ①令和6年6月28日開催 参加者19名 ②令和6年7月26日開催 参加者9名 ③令和6年11月29日開催 参加者14名 ④令和7年2月開催予定 「起業女性のための交流会(少人数制の交流会)」3回開催済み、1回開催予定 ①令和6年6月26日開催 参加者14名(LED関西ビジネスプランコンテストファイナリストを講師として実施) ②令和6年9月5日開催 参加者16名(LED関西ビジネスプランコンテストファイナリストを講師として実施) ③令和6年11月22日開催 参加者15名(LED関西ビジネスプランコンテストファイナリストを講師として実施) ④令和7年2月3日開催予定 「起業女性のためのスタートアップガイド(少人数制のビジネスプラン作成支援)」 ①令和6年9月4日、11日、25日開催 参加者4名 どちらの事業も実施後の参加者に対する具体的な課題抽出やフォローが課題である。次年度はより本事業の周知に力を入れることとあわせて個別支援へつなげていく。						
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		「デザイン」「女性起業家」の2つを今年度も主要テーマとして支援機関と連携を図り、新産業創出事業者の掘り起こしを行い、交流会によるネットワークづくりを行う。「デザイン」は15人程度での交流会を約2回と6名程度の交流会を約4回、「女性起業家」は10人程度での交流会を約4回と5人程度のビジネスプラン作成支援のプログラムを実行する。 ●「デザイン」局ー1 クリエイターと連携した新たなビジネスや価値の創出支援 【事業手法】人材交流型 【実施時期】期内に計6回実施予定 【実施場所】枚方市駅前商業施設や貸会議室 【実施方法】対面 【実施内容】クリエイターと事業者の名刺交換会やグループワーク、これまでの事業者とクリエイターのコラボ事例等を共有することで、デザインやブランディングに関しての共創意欲を高める。 ●「女性起業家」局ー2 女性起業家支援ネットワークの推進 【事業手法】人材交流型 【実施時期】期内に計5回実施予定 【実施場所】枚方市駅前商業施設や貸会議室 【実施方法】対面 【実施内容】女性の起業家を対象とした交流会を対面で実施する。LED関西のビジネスプランコンテストファイナリストの方などの先輩女性起業家及び交流会に参加している仲間との交流を通じ、参加者同士での情報交換やネットワークの構築を図る。また、ビジネスプラン・事業計画書作成支援のプログラムを行い、「想い」や「夢」の実現を後押しする。						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携		(b)広域連携		(c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果
		局-1		クリエイターと連携した新たなビジネスや価値の創出支援				その他
		局-2		女性起業家支援ネットワークの推進				その他
		(a)府施策連携事業：具体的な連携方法は以下のとおり 局ー1 互いに広報の協力やクリエイターの紹介を行い情報とネットワークを広げていく 局ー2 講師派遣と広報協力の依頼を行う (d)相談事業相乗効果：参加企業に対する1割のカルテ化を支援する。						

主 な 事 業 の 目 標	総支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒		●設定根拠は、令和6年度の実績に基づき、「デザイン」で15人程度の交流会を約2回、6名程度の交流会を約4回開催する。「女性起業家」で10人程度の交流事業を約4回、5人程度のビジネスプラン作成支援のプログラムを実施する。 ●募集方法は、当所会報誌やHP、集客効果の高いLINE配信、各団体の会合等でPRする。						
	主な支援対象企業 の変化	代表指標	有益な情報交換やネットワークを構築できたと回答した事業者の割合			数値目標	90	%		
	その他目標値	目標値の内容⇒								
算 定 基 準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
		40,400	円 ×	54	社 ×	1.00	=	2,181,600	円	
		40,400	円 ×	45	社 ×	1.00	=	1,818,000	円	
			円 ×		社 ×		=	0	円	
			円 ×		社 ×		=	0	円	
			円 ×		社 ×		=	0	円	
		合計		99	社	(小計)		3,999,600	円	
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							0	円
		計							3,999,600	円
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算 出 額	①市町村等補助		円		交付市町村等					
	②受益者負担		円		負担金の積算					
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)			
	3,999,600		円 × 1.00 =		3,999,600		円 (0 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する代 表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数		役割 (配分の考え方)		
	○	北大阪商工会議所		3,999,600 円		99				
				円						
				円						
				円						
				円						

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事 業 の 目 標 ①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		●「デザイン」局ー1 令和6年度の実績（大人数制の交流会が37名の参加、少人数制の交流会が19名・9名・14名の参加）に基づき、15人程度の交流会を約2回、6名程度の交流会を約4回開催する。 当所会報誌やHP、集客効果の高いLINE配信、各団体の会合等でPRする。				
	支援対象企業 の変化	指標	有益な情報交換やネットワークを構築できたと回答した事業者の割合			数値目標	90	%
	その他目標値	目標値の内容⇒						
事 業 の 目 標 ②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		●「女性起業家」局ー2 令和6年度の実績（少人数制の交流会の参加が14名・16名・15名、少人数制のビジネスプラン作成支援の参加が4名）に基づき、10人程度の交流事業を約4回、5人程度のビジネスプラン作成支援のプログラムを実施する。 当所会報誌やHP、集客効果の高いLINE配信、各団体の会合等でPRする。				
	支援対象企業 の変化	指標	有益な情報交換やネットワークを構築できたと回答した事業者の割合			数値目標	90	%
	その他目標値	目標値の内容⇒						

【備考】

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		商店街魅力発掘事業			事業番号	2	新規/継続	継続		
想定する実施期間		H29 年度～	年度まで	9 年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること					
事業の概要	事業概要	本事業は、商店街・小売市場を取り巻く環境が益々厳しさを増すなか、商店街の魅力向上による地域商業の活性化を目的とする。								
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	管内の市街地の賑わいの創出は、商業を活性化させるだけでなく、地域コミュニティや高齢者の社会的弱者の「居場所」や「見守りの場」を作るうえでも重要である。 そこで、各商店街の実施する催しやサービスを管内の商店街が共有・連携して、地域にとって魅力的なイベントや催事を企画し、広域かつ集中的・効果的にPRすることで、普段、地域の催事等を気に留めていない潜在顧客の興味をひき、来街者を増やし、商店街・小売市場の活性化を図る。 商店街が安心・安全であり、「人々が集う生活になくはない場所」と認知されることで、来街者が増加し、自然と地域コミュニティも形成され地域商業の継続的な賑わいも期待できる。								
	支援する対象 (業種・事業所数等)	管内の45商店街・組合組織、市場、市内個店等が対象。								
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		19団体参加。 6月下旬 商店街に本事業についての説明を実施。 7月初旬 実際に応募してきた商店街に対して、今後のスケジュールとイベント内容を確認。 8月～9月 関係者（商店街代表を含む）との連絡調整を行い、最終的な参加商店街の決定。 10月～12月 WEBで制作を開始し、新聞折込などの告知について実行。 申込が19団体からあり、イベント・防犯対策・美化運動等を告知することができた。当事業に対するニーズは確認できた。 発行日と掲載希望期間により、発行日以降にイベント開催がないため告知することができなかった商店街があった。各商店街との更なる情報共有、協力関係を構築する必要がある。 今後は催事やイベント状況を見据えて、より多くの商店街ならびに組合・団体が告知できるよう取り組む必要がある。イベントの告知について管内の商店街・総合組織と連携をとり、タイムリーにSNSや地域ポータルサイトにて情報発信し集客力の向上を図るよう取り組む必要性を感じた。								
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		[事業手法] 販路開拓型 [事業内容] 商店街ならびに組合・団体に対して、集客につながる催事を行うにあたり、催事の企画から情報発信までを支援する。 本所において参加商店街・組合組織の催事などの事業計画を支援して事業内容を集約し、これらの事業の開催については同時期に実施を行い、催事開催におけるノウハウを各商店街に提供する。各商店街にとっては、他商店街の催事と自商店街の催事情報を共有し、本所が取りまとめることにより今後の商店街活性化につながる。告知方法としては、集約した催事内容を掲載したチラシを作成（枚方市・寝屋川市・交野市の商店街・市場情報〈仮称〉）し、SNS、地域ポータルサイト、新聞折込等により広範囲にプロモーションする。各商店街にイベント等の情報を随時提供頂き、SNS、地域ポータルサイトにてイベント等の告知を情報配信する。 [スケジュール] 6月～：市内商店街に本事業の説明を行う。 7月～：本事業の参加商店街を公募。事業計画作成を支援。 8月～9月：支援した内容の取りまとめと共有化を図る。 10月：各商店街に事業の確認後、当事業を新聞折込チラシならびにWEBでの情報発信を実施。 11月～12月：事業実施								
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		(a)府施策連携		(b)広域連携		(c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果		
		番号選択						商業		
		(d) 相談事業相乗効果：支援した商店街・組合組織に属する店舗の内5店舗をカルテ化目標とする。								
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		設定：管内商店街・組合組織、市場を対象とする。 前年度、当年実績から算出した。 募集：管内商店街・組合組織の代表者へ周知。						
	主な支援対象企業の変化	19	商店街	代表指標		集客につながったと答えた商店街数の割合		数値目標	70 %	
	その他目標値	目標値の内容⇒								
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価	50,500	円 ×	19	社 ×	10.00	=	9,595,000	円
				円 ×		社 ×		=	0	円
				円 ×		社 ×		=	0	円
				円 ×		社 ×		=	0	円
				円 ×		社 ×		=	0	円
				円 ×		社 ×		=	0	円
		合計		19	社	(小計)		9,595,000	円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）									
	計 9,595,000 円									
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等					
	②受益者負担		円		負担金の積算					
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)			
	9,595,000 円 ×	0.50	=	4,797,500 円	(0 円)					
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割（配分の考え方）			
	○	北大阪商工会議所		4,797,500 円		19				
				円						
				円						

事業名		課題別人材育成事業		事業番号	3	新規/継続	継続	
想定する実施期間		H25 年度～ 年度まで		13	年目	※複数段階の実施事業は別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	独自で職場外教育訓練を実施することが困難である中小企業・小規模事業者の経営力強化を図るため、事業者のニーズや社会情勢に見合ったテーマのセミナーを開催する。						
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	中小企業・小規模事業者の経営力強化にとって、人材の能力育成が課題である一方で、独自で職場外教育訓練を実施することは、費用などの諸問題により困難であることが見受けられる。そこで地域の経営支援機関である商工会議所が研修事業を実施することにより、中小・小規模事業者に対する人材育成の場を提供し、その経営力強化を図る。本事業では経営課題別の人材育成事業を実施する。 小規模事業者の多くは、社員教育の重要性を認識しているものの、費用負担などの理由により、自社単独での職場外教育訓練の実施は困難とされる。過去数年の事業実績および令和6年度新入社員セミナーへの参加者実績からも、小規模事業者の人材育成に対する関心と、地域経済団体である商工会議所が実施する研修事業へ高いニーズが伺える。						
	支援する対象 (業種・事業所数等)	全業種を対象とする。 経営課題を認識し、人材育成に関する課題解決を目指す中小・小規模事業者の経営者又は社員を対象。						
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		1回目「新入社員セミナー」 令和6年6月3日（月）10:00～15:00 支援事業所数24.5社 参加者数35人 2回目「若手社員が定着する人材育成講座」 令和7年1月30日（木）13:30～15:00 第1回目セミナーで合計24.5社を支援。また、今年度残り1回のセミナー1月に開催予定。 1回目のセミナーアンケートによると、ビジネスマナー等人材育成に関するスキルアップを希望される参加者もあったが、営業力強化やコミュニケーション能力向上などに資するスキルアップを希望されている参加者もあった。次年度はこのアンケートを踏まえて、営業力強化やコミュニケーションに関するセミナーを課題ごとに複数企画する。						
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		事業手法 人材育成型 開催期間 4月～2月の間に3回開催する。 開催場所 枚方ビオルネ4階「ビーゴ」セミナールーム等 実施方法 対面 内 容 入社間もない社員を主なターゲットとした「コミュニケーション力向上」「営業力強化」のセミナー及び、令和5年度に実施した「コミュニケーション力養成講座」のアンケート内容などから、事業者のニーズにあったセミナーを開催する。 実施方法 セミナーは座学形式で実施。 主に人材育成にまつわる内容のセミナーを階層別課題別に実施する。 ①若手人材のコミュニケーション能力向上セミナー（予定） ②人材の定着に向けた営業力強化セミナー（予定） ③職場環境整備に向けた労務セミナー（予定）						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		(a)府施策連携		(b)広域連携		(c)市町村連携		
		番号選択				○ (d)相談事業相乗効果		
		(d)相談事業相乗効果：参加事業者の1割のカルテ化を目標とする。						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		令和6年度に実施した「新入社員セミナー」及び、「若手社員が定着する人材育成講座」から、独自で実施した場合の参加者数を踏まえて算出。セミナーのみで完結するのではなく相談事業へつながるようなセミナーを検討する。 ○各所広報誌・ホームページを利用した広報 ○過去参加者へのDM ○他地域活性化事業参加者への案内 ○当所公式LINEアカウントでの案内				
		60	社					
	主な支援対象企業の変化	代表指標	事業課題解決に役立ったとする事業所数の割合			数値目標	90	%
	その他目標値	目標値の内容⇒						

5-3. 地域活性化事業 事業調書（計画）

北大阪商工会議所

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)		サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
	⇒	20,200	円 ×	20	社 ×	1.00	=	404,000	円
		20,200	円 ×	20	社 ×	1.00	=	404,000	円
		20,200	円 ×	20	社 ×	1.00	=	404,000	円
									円
									円
									円
		円 ×		社 ×		=	0	円	
		合計		60	社	(小計)		1,212,000	円
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）							
	計								1,212,000 円
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準とおりの場合不要)									
算 出 額	①市町村等補助		0 円		交付市町村等				
	②受益者負担		円		負担金の積算				
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)		
	1,212,000 円 ×		0.50 =		606,000 円		(0 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 または「リンク」で説明する代 表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割（配分の考え方）		
	○	北大阪商工会議所		606,000 円		60			
				円					
				円					
				円					
				円					

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業 の 目 標 ①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒	若手人材のコミュニケーション能力向上セミナー 令和6年度「新入社員セミナー」の実績（支援事業所数24.5社）を基に、新入社員 だけでなく、若手社員の意識向上に資するセミナーとして実施する				
	20	社					
	支援対象企業 の変化	指標	事業課題解決に役立ったとする事業所数の割合		数値目標	90	%
事業 の 目 標 ②	その他目標値	目標値の内容⇒					
	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒	人材の定着に向けた営業力強化セミナー（予定） 相談事業へつながるようこのセミナーで完結せず、自身の営業に関する課題を明確に し、課題解決に至るセミナーを開催する。				
事業 の 目 標 ③	20	社					
	支援対象企業 の変化	指標	事業課題解決に役立ったとする事業所数の割合		数値目標	90	%
	その他目標値	目標値の内容⇒					
事業 の 目 標 ④	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒	職場環境整備に向けた労務セミナー（予定） 職場環境の整備に向け相談事業へつながるようこのセミナーで完結せず、自社課題を 明確にし、課題解決に向けて伴走支援できるようなきっかけとなるセミナーを開催す る。				
	20	社					
	支援対象企業 の変化	指標	事業課題解決に役立ったとする事業所数の割合		数値目標	90	%
事業 の 目 標 ⑤	その他目標値	目標値の内容⇒					

事業名		人材ニーズ対応支援事業		事業番号	4	新規/継続	継続
想定する実施期間		R6 年度～	年度まで	2	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	人手不足であったり、人材採用に課題を抱えた中小企業・小規模事業者の問題解決を図るため、事業者のニーズや昨今の社会情勢に見合った人材採用戦略や様々な人材の活用をテーマとしたセミナーを開催する。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	昨今、表面化している人手不足であるが、少子高齢化による生産年齢人口・労働力人口の更なる減少が見込まれる中、様々な分野において人材不足は深刻化しており、人材確保は大きな経営課題となっている。このことから、本事業における様々なセミナーを通じ、昨今の社会情勢に合わせた柔軟性のある採用戦略から様々な人材の活用事例までを体系的に学んで頂き、人材不足解消や人材採用の円滑化に繋げて頂く。 東京商工リサーチの調査によると、2024年1-11月期における人手不足を理由とした倒産件数は266件となり、過去最多であった2023年の年間159件より大幅に増加している。2024年4月1日以降、時間外労働の規制強化が行われ、物流業界や建設業界を中心に人手不足が深刻となっている。また、2025年には「大阪・関西万博」が開催予定であることから、大阪府内における物流業界や建設業界の人材確保は急務であり、本事業の企業ニーズは極めて高い。把握方法については、前年開催分のアンケート等により、事業者ごとの個別ニーズや課題を読み取り、次年度開催分に反映させる。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	全業種を対象とする。 人手不足解消や人材採用円滑化を目指す中小・小規模事業者の経営者・採用担当者を対象とする。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		開催実績 1. 実施内容：2024年6月27日開催 人材確保に悩む企業の為の人材採用支援セミナー 実績数値：参加者26名（事業者数23.5社） 改善点：採用募集における自社の見せ方（求人票の書き方等）に力を入れ、より実践的な内容とする。 2. 実施内容：2024年9月26日開催 人手不足に悩む企業の為の外国人材採用支援セミナー 実績数値：参加者16名（事業者数16社） 改善点：外国人材の採用については、現在、既に雇用されていた事業者も多かったことから、今後同種セミナーを開催する場合、基本的な内容でなく、実情に即した内容（優良な採用ツールの紹介等）とする。 3. 実施内容：2024年11月14日開催 プロ人材活用促進セミナー 実績数値：参加者14名（事業者数13.5社） 改善点：潜在的なニーズが多く感じられたことから、今後同種セミナーを開催する場合、引き続き同様の内容としつつ、幅広い事業者の方々に対し、その活用ニーズを認知して頂く。					
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		事業手法 人材育成型 開催期間 4月～2月の間に3回開催する。 開催場所 枚方ピオールネ4階「ビーゴ」セミナールーム等 実施方法 対面 内 容 働き手不足であったり、人材採用に課題を抱えた企業向けに「人材採用」に特化した支援を行う。具体的な内容としては、今後の採用戦略や採用時における様々な人材の活用方法等について、具体例を交えた情報提供を行う。 実施方法 セミナーは座学形式で実施。 予定するテーマ 多様な人材の採用・活用に関するセミナーを開催予定。実施予定のテーマは下記の通り。最終的に大阪産業局と調整し、社会情勢等を鑑みて決定する。 ①「人材確保に悩む企業の為の人材採用支援セミナー」（予定） ②「スポットワーカーの活用セミナー」（予定） ③「プロ人材等の活用のための多様な働き方セミナー」（予定）					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○	(a)府施策連携		(b)広域連携		(c)市町村連携
		商-I	人材ニーズ対応支援			雇用・求人	
		(a)府施策連携事業：大阪産業局が実施している「中小企業のための人材採用コンシェルジュ事業」や「外国人材マッチングプラットフォーム事業」と連携し、セミナー開催やアフターフォローを行う。					
		(d)相談事業相乗効果：参加事業者の1割のカルテ化を目標とする。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		昨年実績（3回のセミナーで53事業者）を勘案したうえで、昨年実績と同程度の参加者を見込む。（1回目10社、2回目10社、3回目10社 計30社） ○各所広報誌・ホームページ・当所公式LINEアカウントを利用した広報 ○その他の地域活性化事業参加者への案内			
		30	社				
	主な支援対象企業の変化	代表指標	事業課題解決に役立ったとする事業所の割合			数値目標	90
	その他目標値	目標値の内容⇒					

5-4. 地域活性化事業 事業調書（計画）

北大阪商工会議所

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	⇒	サービス単価			支援企業数				係数				標準事業費			
		20,200	円	×	10		社	×	1.00		=	202,000		円		
		20,200	円	×	10		社	×	1.00		=	202,000		円		
		20,200	円	×	10		社	×	1.00		=	202,000		円		
			円	×			社	×			=	0		円		
			円	×			社	×			=	0		円		
	合計				30		社		(小計)				606,000		円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の５％）													0		円
	計													606,000		円
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)															
算 出 額	①市町村等補助				円		交付市町村等									
	②受益者負担				円		負担金の積算									
	標準事業費				補助率				(①市町村等＋②受益者負担)							
	606,000		円	×	1.00		=	606,000		円	(0 円)					
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する代 表団体に○)	代	商工会・会議所名			配分額			支援企業数		役割（配分の考え方）						
	○	北大阪商工会議所			606,000 円			30								
					円											
					円											
					円											
					円											

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の 目標 ①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		「人材確保に悩む企業の為の人材採用支援セミナー」（予定） 前年6月開催分の参加事業社23.5社の実績およびアンケートの状況から設定。					
		10	社						
	支援対象企業の変化	指標	事業課題解決に役立ったとする事業所数の割合					数値目標	90 %
事業の 目標 ②	その他目標値	目標値の内容⇒							
	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		「スポットワーカーの活用セミナー」（予定） 前年度開催のアンケート結果や大阪産業局との協議の結果、正規雇用が難しい事業者に対して有効であるという判断からテーマ設定を行い、支援企業数を設定。					
事業の 目標 ③		10	社						
	支援対象企業の変化	指標	事業課題解決に役立ったとする事業所数の割合					数値目標	90 %
	その他目標値	目標値の内容⇒							
事業の 目標 ④	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		「プロ人材等の活用のための多様な働き方セミナー」（予定） 前年11月開催分の参加事業者数13.5社という実績を踏まえ、設定。					
		10	社						
	支援対象企業の変化	指標	事業課題解決に役立ったとする事業所数の割合					数値目標	90 %
事業の 目標 ⑤	その他目標値	目標値の内容⇒							
	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒							
事業の 目標 ⑥		10	社						
	支援対象企業の変化	指標	事業課題解決に役立ったとする事業所数の割合					数値目標	90 %
	その他目標値	目標値の内容⇒							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		創業セミナー		事業番号		5		新規/継続		新規			
想定する実施期間		R7 年度～ 年度まで		I 年目		※複数段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること							
事業の概要	事業概要	創業を検討している方や創業して間もない方、また副業や趣味からの事業化を目指している方に対して、創業に対する心構えや経営の基本、創業に必要な基礎知識や手続きについて身につけていただき、事業計画書の作成まで支援する。											
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	事業所・企業統計ベースでは、1991年以降、開業率が廃業率を下回っており、企業数は減少し続けている。この状況下で、政府は成長戦略として開業率を欧米並みの10%程度に高める目標を掲げ、開業率の底上げに向けて支援を強化している。 経営相談事業において、相談者が創業に必要な諸手続きに関する知識や具体的な事業計画を有していないことが多く見られる。また何をしたいのか、どんな価値を提供したいのかが明確になっていない、資金調達方法が分からない、事業計画に関する知識不足、競合他社との差別化が難しい等、開業準備段階における多岐にわたる課題が、開業の障壁となり、開業率の低さに繋がっていると考えられる。 本事業において、創業に対する心構え、必要とされる手続きや知識を身につけていただき、具体的な事業計画書の作成を支援することで、創業に対する意欲を高め、実現可能性が高い事業の創出を促進する。											
	支援する対象 (業種・事業所数等)	枚方市・寝屋川市・交野市内で創業を検討している方・創業に向けて準備中の方・創業間もない方・副業や趣味からの事業化を目指している方											
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること													
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		創業セミナー 【事業手法】人材育成型 【実施時期】5月～11月の土曜日に4回開催する 【実施場所】枚方市駅前の商業施設や貸し会議室 【実施方法】対面 【実施内容】中小企業診断士を講師に招き、自身の棚卸、創業時の心構え、ビジネスモデル、創業時の課題、資金調達について、事業計画書作成、創業に必要な手続きについて等を学んでもらう。 【定 員】4回各15名 【受講後のフォロー】大阪産業局よろず支援拠点の個別相談や当所専門相談窓口への誘導、経営指導員との個別相談等、相談しやすい状況を創り出す。											
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果					
		商-19 起業家の育成、創業の促進						創業・経営革新					
		(a)創業セミナー参加者より希望があれば大阪府のビジネスプランコンテストへ推薦する。また、経営支援課経営革新グループと連携し、大阪府の創業者向け支援施策をPRするほか、府が主催する創業支援機関ネットワーク会議に参加する。 (c)枚方市、寝屋川市、交野市及び協力関係機関と連携して広報支援を実施する。 (d)本事業実施後の創業準備期間や創業後においても、経営計画の策定、資金調達、販路開拓、人材育成等経営指導員が経営支援を行い、相談支援事業につなげる。参加事業者の1割をカルテ化する。											
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		過去のセミナー参加人数より設定。参加者は1回当たり平均17社と安定しており、創業への関心の高さが伺える。事務所内でのチラシ配架に加え、創業相談者へ周知する。また、市広報やホームページの掲載、LINE等のSNS発信等で案内を行う。									
	主な支援対象企業の変化	60	社	代表指標		創業意欲が高まったとアンケートにて回答した割合		数値目標		80	%		
	その他目標値	目標値の内容⇒											
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価	20,200	円 ×	支援企業数	60	社 ×	係数	1.00	=	標準事業費	1,212,000	円
				円 ×			社 ×		=		0	円	
				円 ×			社 ×		=		0	円	
				円 ×			社 ×		=		0	円	
				円 ×			社 ×		=		0	円	
				円 ×			社 ×		=		0	円	
		合計		60	社	(小計)		1,212,000	円				
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）												
	計 1,212,000 円												
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)												
算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等								
	②受益者負担		円		負担金の積算								
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)								
	1,212,000	円 ×	1.00	=	1,212,000	円	(	0 円)					
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数		役割（配分の考え方）					
	○	北大阪商工会議所		1,212,000 円		60							
				円									
				円									
				円									

事業名		中小企業のGX推進に向けた支援事業		事業番号		6	新規/継続	新規
想定する実施期間		R7	年度～	年度まで	1	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	世界規模で様々な主体がカーボンニュートラル経済を推進しようとする中、大手企業では研究開発や設備投資を始め、様々な取り組みが進められているものの、中小企業を始めとした小規模の事業所はなかなかGXに取り組む体力やリソースがなく遅々として進めることが出来ないという状況がある。そこでGX支援に係る相談窓口を設置し、温室効果ガスの見える化、省エネ診断、ZEB化、GXビジネスマッチング、GX設備投資に係るセミナー、経営指導、融資、補助金活用等を支援を行うことで、中小企業におけるGXのハードルを下げながら伴走型支援を行う。 今般、本事業では当所のGX支援の取り組みの中でセミナー等による企業内GX人材育成に資する部分について実施する。						
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	支援対象の中小企業は特に、GXへ取り組む意義や方法について浸透しているとは言えない現状がある一方、大手企業との取引においてはGX対策を講じていなければビジネスパートナーとして見なされない時代となろうとしている。そこで、どこに相談したらいいかわからない、というお悩みに対応する窓口を地域の経営支援機関である北大阪商工会議所に設置する。試行錯誤しながらスモールスタートで、診断ツールや支援施策、交流会や勉強会等のメニューを蓄積し、関心のある企業とリレーションを図りながら、積極的に取り組む企業には、かねてから実施しているが、審査基準が漠然としていた環境事業所表彰にエントリーしていただくよう促し、中小企業のGXに係る循環とコミュニケーションを作り出す。						
	支援する対象 (業種・事業所数等)	①業種・事業所数等 管内事業所数18, 511事業所(全業種) ②主なターゲット 管内中小・小規模事業者						
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること								
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		①省エネセミナー 【事業手法】人材育成型 【実施時期】2025年4～6月 【講師】(一社)環境共創イニシアティブ、大阪府 脱炭素エネルギー政策課 等 【開催場所】枚方市駅周辺の会議室 【実施方法】対面 【実施内容】 カーボンニュートラルに向けた世界的な潮流及び我が国の施策、大阪府のカーボンニュートラル関連施策紹介、省エネ・省CO2の取り組み事例紹介、省エネ補助金解説及び個別面談会など ②温室効果ガス見える化セミナー 【事業手法】人材育成型 【実施時期】2025年9～12月 【講師】OSAKAゼロカーボン・スマートシティ・ファウンデーション、日本商工会議所産業政策第二部 等 【開催場所】枚方市駅周辺の会議室 【実施方法】対面 【実施内容】 カーボンニュートラルに向けた世界的な潮流及び我が国の施策、大阪府のカーボンニュートラル関連施策紹介、脱炭素に係る国際イニシアティブ(TCFD、SBT、CDP、RE100等)及び市場への影響、CO2の見える化支援ツールの紹介、GXに取り組む必要性・メリット、事例紹介、利用できる補助金、計画の策定方法について説明 ③GX視察見学会 【事業手法】人材育成型 【実施時期】2026年1～3月 【視察場所】GXに係る先進企業 【実施方法】対面 【実施内容】 カーボンニュートラルに向けた世界的な潮流及び我が国の施策、大阪府のカーボンニュートラル関連施策紹介、GXに係る先進企業(ペロブスカイト太陽光やバイオマス発電関連など)見学など						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携		(b)広域連携		(c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果
		商-11		脱炭素経営への取り組み支援				その他
		(a)各々をセミナー単位で体系化し、事例を交えながらより身近な取り組みとすることができると意識と知識をわかりやすく解説及び習得いただき、自社のGXへの一助としていただく。大阪府 担当課とは、適宜、最新情報の共有を行いながら、各セミナーへの講師派遣および広報において連携する。 (d)セミナーや視察見学会後の事後フォローとして、CO2排出量診断ツールの紹介やカーボンニュートラルに関する支援施策の紹介、GX設備投資に係る事業計画書支援等の個社支援を行う。支援事業者の1割をカルテ化。						

主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 30 社		●設定根拠は、各会10社程度参加のセミナーを2回、10社程度参加出来る視察見学会を1回開催する。 ●募集方法は、当所会報誌やHP、集客効果の高いLINE配信、各団体の会合等でPRする。						
	主な支援対象企業の変化	代表指標	脱炭素経営について、概ね理解を深めることが出来た事業所の割合				数値目標	80	%	
	その他目標値	目標値の内容⇒								
	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価	20,200	円 ×	10	社 ×	1.00	=	202,000	円
			20,200	円 ×	10	社 ×	1.00	=	202,000	円
			20,200	円 ×	10	社 ×	1.00	=	202,000	円
				円 ×		社 ×		=	0	円
				円 ×		社 ×		=	0	円
		合計	30	社	(小計)	606,000	円			
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）									
	計 606,000 円									
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
	算出額	①市町村等補助		0 円		交付市町村等				
②受益者負担		0 円		負担金の積算						
標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)						
606,000 円 ×		1.00 =		606,000 円		(0 円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割（配分の考え方）			
	○	北大阪商工会議所		606,000 円		30				
				円						
				円						
				円						
				円						

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 10 社		省エネセミナー 募集方法は、当所会報誌やHP、集客効果の高いLINE配信、各団体の会合等でPRする。					
	支援対象企業の変化	指標	脱炭素経営について、概ね理解を深めることが出来た事業所の割合				数値目標	80	%
	その他目標値	目標値の内容⇒							
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 10 社		温室効果ガス見える化セミナー 募集方法は、当所会報誌やHP、集客効果の高いLINE配信、各団体の会合等でPRする。					
	支援対象企業の変化	指標	脱炭素経営について、概ね理解を深めることが出来た事業所の割合				数値目標	80	%
	その他目標値	目標値の内容⇒							
事業の目標③	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 10 社		GX視察見学会 10社程度参加できる見学会を実施。募集方法は、当所会報誌やHP、集客効果の高いLINE配信、各団体の会合等でPRする。					
	支援対象企業の変化	指標	脱炭素経営について、概ね理解を深めることが出来た事業所の割合				数値目標	80	%
	その他目標値	目標値の内容⇒							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		大阪府北大阪高等職業技術専門学校 活用事業		事業番号		7	新規/継続	継続
想定する実施期間		H25 年度～ 年度まで		13	年目	※複数年段階的実施事業は別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	大阪府立北大阪高等職業技術専門学校のテクノ講座を活用したもののづくり人材育成事業						
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	管内では、平成25年4月に大阪府立北大阪高等職業技術専門学校が津田サイエンスヒルズに開校されており、ものづくり・建築関連事業者の人材育成事業が実施されている。公益財団法人 日本生産性本部 令和3年経済センサス（RESAS調べ）において、企業単位における製造業ひとりあたりの労働生産性は大阪府が14,765千円であるのに対し、枚方市13,831千円・寝屋川市9,770千円・交野市12,992円・守口市12,956千円・門真市23,902千円・大東市15,417千円となっており、総じて低いため、製造業従業者の生産性を継続して高めていく必要がある。管内事業者に対する人材育成事業を実施し、大阪の成長を支える上で不可欠な基盤である人材を育成・労働生産性を高める事を目的とする。一般的な経営セミナーと違い、実際に工作機械等を使用したものづくり製造業・CADをメインとした建築系の実習を開催している。さらに受講生が学んだ技術の延長や他の技術を習得したいという声も多くある。また、人材開発支援助成金におけるOFF-JTとして活用されている事業者もある。						
	支援する対象 (業種・事業所数等)	北大阪商工会議所・守口門真商工会議所・大東商工会議所管内の製造業・建設業をメインとした事業所を支援対象とする。また、事務系職員を対象とした簿記講座にも好評があり、幅広い職種への支援も行う。技術習得講座が多いため、技専校対応可能数をベースに支援企業数を調整していく。						
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		北大阪高等職業技術専門学校へのオーダーメイド講座として下記17講座を開催 (今期残り1講座も順次開催予定) ①機械加工入門（フライス盤・旋盤）（5月）令和6年5月13日・14日 4.5社支援 ②中小企業の総務・経理の日常業務入門（前期）令和6年5月15日・16日・22日 18.5社支援 ③安全衛生と機械製図（手書き）令和6年5月27日・28日 6社支援 ④マシニングセンタ（プログラミング編）（6月） 令和6年5月29・30日・31日 3.5社支援 ⑤工業簿記入門 令和6年6月5日・6日・12日 7.5社支援 ⑥機械加工入門（フライス盤・旋盤）（6月）令和6年6月10日・11日 6社支援 ⑦測定基本、誤差の原因対策 令和6年7月4日・5日 7.5社支援 ⑧宅地建物取引士勉強会 令和6年7月10日・24日・8月7日・21日・9月4日 15.5社支援 ⑨機械加工入門（フライス盤・旋盤）（8月） 令和6年8月26日・27日 6社支援 ⑩マシニングセンタ（プログラミング編）（7月）令和6年8月28日・29日・30日 6.5社支援 ⑪はじめから学ぶ簿記知識入門 令和6年9月12日・18日・19日 17.5社支援 ⑫マシニングセンタ（プログラミング編）（10月）令和6年10月23日・24日・25日 6.5社支援 ⑬中小企業の総務・経理の日常業務入門（後期）令和6年11月6日・7日・13日 17社支援 ⑭建築図面作成のためのJw_cad基礎講座（土曜）令和6年11月9日・16日・23日 7.5社支援 ⑮機械図面の幾何公差 令和6年11月28日・29日 3社支援 ⑯3次元cad入門（SolidWorks2012）令和6年12月5日・12日・19日 7.5社支援 最終アンケートを確認する。 ⑰機械加工入門（フライス盤・旋盤）（12月）令和6年12月9日・10日 2.5社支援 合計143社を支援。 （改善点） 支援企業数を十分に集めることができなかった。 今後は、期初に年間スケジュールの周知を行うなどして計画的に定員を確保し、支援企業の人材育成に貢献していく。						
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		【事業手法】独自提案型 【実施場所】北大阪高等職業技術専門学校 【実施方法】対面 実施時期及び実施内容は以下の通り。 北大阪高等職業技術専門学校へのオーダーメイド講座として下記14講座を開催予定 ①5月 中小企業の総務・経理の日常業務入門（前期）3日間 ②5月 建設図面作成のためのJw_cad基礎講座（金曜）2日間 ③6月 機械加工入門（フライス盤・旋盤）（6月）2日間 ④6月 はじめから学ぶ簿記知識入門 3日間 ⑤6月 安全衛生と機械製図（手描き）2日間 ⑥7月 宅地建物取引士入門 3日間 ⑦9月 工業簿記入門 3日間 ⑧10月 機械加工入門（フライス盤・旋盤）（10月）2日間 ⑨10月 マシニングセンタ（プログラミング編）2日間 ⑩11月 中小企業の総務・経理の日常業務入門（後期）3日間 ⑪11月 建築図面作成のためのJw_cad基礎講座（土曜）2日間 ⑫11月 機械図面の幾何公差 2日間 ⑬12月 機械加工応用（旋盤・内径切削）2日間 ⑭12月 3次元cad入門(Solidworks2012) 2日間						

5-7. 地域活性化事業 事業調書（計画）

北大阪商工会議所

事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)		○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果		
		労-15		技術専門学校を活用した中小企業従業員等の技術向上事業				人材育成・労務		
		(a)府施策連携：大阪府雇用推進室人材育成課技術専門学校グループ・北大阪高等職業技術専門学校と連携し、施設周知・活用とその利用による参加企業の技術力向上を図る。 (b)広域連携：各商工会議所が管内事業者へ事業周知を行い、北大阪商工会議所が主幹として実施する。								
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		前年度までの実績に基づいて設定。1事業につき平均12社（北大阪5.25社・守口門真4.25社・大東2.5社）にて実施 14講座を開催予定。各商工会議所会報誌・HP・SNSにて事業案内を行う。 また、事業者への個別訪問・DM・電話での案内を実施。						
	主な支援対象企業の変化	代表指標	参加事業者の内、業務へ実践できると回答する割合				数値目標	90	%	
	その他目標値	目標値の内容⇒								
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)		サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	1	40,400	円 ×	16	社 ×	1.30	=	840,320	円	
	2	40,400	円 ×	12	社 ×	1.20	=	581,760	円	
	3	40,400	円 ×	10	社 ×	1.20	=	484,800	円	
	4	40,400	円 ×	16	社 ×	1.30	=	840,320	円	
	5	40,400	円 ×	10	社 ×	1.20	=	484,800	円	
	6	40,400	円 ×	16	社 ×	1.30	=	840,320	円	
	7	40,400	円 ×	10	社 ×	1.30	=	525,200	円	
	8	40,400	円 ×	10	社 ×	1.20	=	484,800	円	
	9	40,400	円 ×	10	社 ×	1.20	=	484,800	円	
	10	40,400	円 ×	16	社 ×	1.30	=	840,320	円	
	11	40,400	円 ×	12	社 ×	1.20	=	581,760	円	
	12	40,400	円 ×	10	社 ×	1.20	=	484,800	円	
	13	40,400	円 ×	10	社 ×	1.20	=	484,800	円	
	14	40,400	円 ×	10	社 ×	1.20	=	484,800	円	
	合計			168	社	(小計)		8,443,600	円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）								0	円
	計								8,443,600	円
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)	ものづくり分野又は建築分野を受講対象とする講座が多く、そのため参加事業者を募る際、一般的なセミナー事業と比較し、相応の人的労力（製造業・建設業メインの実習講座が多く、募集時に案内事業者が限られてくるため、個別訪問や電話にて具体的な説明を有するケースがある。アンケートの結果等から受講者からの一定の評価を頂いており、まだ当事業を活用したことのない域内事業所の掘り起こしをおこなっていくため）が発生することが予想され、DMなどの広報費の多くの負担も予想される。また事業実施にあたり専門学校との連絡・調整業務の負担が予想される。								
	算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等				
②受益者負担		円		負担金の積算						
標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)						
8,443,600 円 ×		1.00 =		8,443,600 円		(0 円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「アソシエ」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割（配分の考え方）			
	○	北大阪商工会議所		4,169,027 円		74	各会議所・商工会が予定する参加者数（1事業につき北大阪5.25社、守口門真4.25社、大東2.5社）で計算した。また補助額の1割を代表団体である北大阪に配分。			
		守口門真商工会議所		2,691,398 円		59				
		大東商工会議所		1,583,175 円		35				
				円						
			円							

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 16社	中小企業の総務・経理の日常業務入門（前期） 前年度までの実績に基づいて設定。1事業につき16社			
	支援対象企業の変化	指標	参加事業者の内、業務へ実践出来ると回答する割合	数値目標	90	%
	その他目標値	目標値の内容⇒				
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 12社	建築図面作成のためのJw_cad基礎講座（金曜） 前年度までの実績に基づいて設定。1事業につき12社			
	支援対象企業の変化	指標	参加事業者の内、業務へ実践出来ると回答する割合	数値目標	90	%
	その他目標値	目標値の内容⇒				
事業の目標③	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 10社	機械加工入門（フライス盤・旋盤）（6月） 前年度までの実績に基づいて設定。1事業につき10社			
	支援対象企業の変化	指標	参加事業者の内、業務へ実践出来ると回答する割合	数値目標	90	%
	その他目標値	目標値の内容⇒				
事業の目標④	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 16社	はじめから学ぶ簿記知識入門 前年度までの実績に基づいて設定。1事業につき16社			
	支援対象企業の変化	指標	参加事業者の内、業務へ実践出来ると回答する割合	数値目標	90	%
	その他目標値	目標値の内容⇒				
事業の目標⑤	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 10社	安全衛生と機械製図（手描き） 前年度までの実績に基づいて設定。1事業につき10社			
	支援対象企業の変化	指標	参加事業者の内、業務へ実践出来ると回答する割合	数値目標	90	%
	その他目標値	目標値の内容⇒				
事業の目標⑥	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 16社	宅地建物取引士入門 前年度までの実績に基づいて設定。1事業につき16社			
	支援対象企業の変化	指標	参加事業者の内、業務へ実践出来ると回答する割合	数値目標	90	%
	その他目標値	目標値の内容⇒				
事業の目標⑦	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 10社	工業簿記入門 前年度までの実績に基づいて設定。1事業につき10社			
	支援対象企業の変化	指標	参加事業者の内、業務へ実践出来ると回答する割合	数値目標	90	%
	その他目標値	目標値の内容⇒				

事業 の 目 標 ⑧	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒	機械加工入門（フライス盤・旋盤）（10月） 前年度までの実績に基づいて設定。1事業につき10社				
		10	社				
	支援対象企業 の変化	指標	参加事業者の内、業務へ実践出来ると回答する割合		数値目標	90	%
事業 の 目 標 ⑨	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒	マシニングセンタ（プログラミング編） 前年度までの実績に基づいて設定。1事業につき10社				
		10	社				
	支援対象企業 の変化	指標	参加事業者の内、業務へ実践出来ると回答する割合		数値目標	90	%
事業 の 目 標 ⑩	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒	中小企業の総務・経理日常業務入門（後期） 前年度までの実績に基づいて設定。1事業につき16社				
		16	社				
	支援対象企業 の変化	指標	参加事業者の内、業務へ実践出来ると回答する割合		数値目標	90	%
事業 の 目 標 ⑪	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒	建築図面作成のためのJw_cad基礎講座（土曜） 前年度までの実績に基づいて設定。1事業につき12社				
		12	社				
	支援対象企業 の変化	指標	参加事業者の内、業務へ実践出来ると回答する割合		数値目標	90	%
事業 の 目 標 ⑫	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒	機械図面の幾何公差 前年度までの実績に基づいて設定。1事業につき10社				
		10	社				
	支援対象企業 の変化	指標	参加事業者の内、業務へ実践出来ると回答する割合		数値目標	90	%
事業 の 目 標 ⑬	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒	機械加工応用（旋盤・内径切削） 前年度までの実績に基づいて設定。1事業につき10社				
		10	社				
	支援対象企業 の変化	指標	参加事業者の内、業務へ実践出来ると回答する割合		数値目標	90	%
事業 の 目 標 ⑭	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒	3次元cad入門（Solidworks2019） 前年度までの実績に基づいて設定。1事業につき10社				
		10	社				
	支援対象企業 の変化	指標	参加事業者の内、業務へ実践出来ると回答する割合		数値目標	90	%
事業 の 目 標 ⑮	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒					
	支援対象企業 の変化	指標			数値目標		%

【備考】

--

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		小規模事業者向け販促Webサイト構築支援事業		事業番号	8	新規/継続	継続
想定する実施期間		H27	年度～	年度まで	11	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	Web専任者をおけない小規模事業者でも、Webサイトを軸としたインターネットによる販路開拓について戦略を立て実行していけるよう、講義・ワークショップ・実践により支援を行う。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	インターネットの利用が進んだ新しい生活様式は新型コロナ収束後も続き、スマートフォンやSNSは完全に生活に根付き、さらにAIの実用レベルが格段に進化し、事業者が販路拡大に利用できるインターネット上のWebサービスや手法は増え続けている。これらは事業を成功に導く必須の手法であり、上手く活用した成功事例を目にすることも多い。 Webサービスや手法は、要点さえ押さえ取り組めば事業者の規模にかかわらず活用が可能であるが、中小企業とりわけ小規模事業者の場合、人材やスキル等の問題により最新情報の収集や理解が進まず、必要性を理解しながらも活用が進まない状況が見受けられる。 実際、巡回や窓口で事業者へ聞き取り調査を行うと、未だWebサイトを持っていなかったり、持っていたとしても販路としての活用方法に悩んでいたりと、様々なWebサービスや手法を耳にするものの利用には至っていない小規模事業者が多く、アドバイスが欲しいという声が多い。 そこで当事業では、最新情報や基礎知識を提供するとともに、様々なWebサービスや手法を利用する際に軸となるWebサイトの構築・改善を通して事業者自身が販路拡大の基本戦略を立てられるよう、さらに応用して適したWebサービスや手法を選択し販路拡大に向けて踏み出していけるよう支援を行う。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	あらゆる業種の小規模事業者を対象とする。エリアは昨年度と同様に北大阪(枚方・寝屋川・交野)・東大阪・守口・門真とする。下記ニーズ調査により販路としてのWeb活用支援を要望する声が多かったためである。					
	これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること	【A】Webサイト構築 A-① 戦略策定、サイト基礎構築 - 北大阪エリア・東大阪エリア合わせて4クールを終え、参加数は定員を超え、満足度も高い 【実績(計画)】合計:64社(56社) - 内訳:北大阪36社(26社)、東大阪19社(20社)、豊中0社(2社)、守口門真9社(8社) - 東大阪エリアの残る1クールは2月開催予定 【見込(計画)】合計:12社(10社) - 内訳:東大阪12社(10社) A-② 販路に活用できるサイト構築 2月開催予定 【見込(計画)】合計:19社(19社) - 内訳:北大阪16社(14社)、東大阪0社(2社)、豊中1社(1社)、守口門真2社(2社) 【B】Webサイト集客プロモーション 参加数は定員を超え、満足度も高い B-② 開催済 (Instagram, LINE) 【実績(計画)】合計:46社(30社) - 内訳:北大阪41社(28社)、東大阪1社(1社)、守口門真4社(1社) B-① 残るクール (ショート動画、アクセス解析) は2月開催予定 【見込(計画)】合計:29社(20社) - 内訳:北大阪:26社(18社)、東大阪0社(1社)、守口門真3社(1社) 開催方式は会場受講のみとした。参加者の表情などからも理解度が感じ取れるため、きめ細かいフォローができる。 変化の激しいインターネットの状況を把握した上で、企業のニーズを伺い、その成長につながる内容を開催回ごとに練り、講師へ伝え協力を得て実施している。具体的な課題を持つ企業には、セミナー後の相談事業でフォローを継続し解決に導く流れが上手く働いている。今後も経営に役立つ販路拡大につながるWeb活用支援を提供するという視点をぶらさず、当事業を続けていく。ただ、定員オーバーとなることが多い。出来る限りではあるが、希望する方が参加できるように努力をしていきたい。					

具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・ どのようにするのかを明確に)	●人材交流型 【A】Webサイト構築 A-① 戦略策定、サイト基礎構築 経営戦略を意識しWeb集客戦略を立てるとともに、Webの最新動向と効果あるサイト構築に必要な正しい基礎知識を得る。戦略にそってサイトのベースとなるトップページを中心とした基礎ページを作成する。 ・18社×4日間を2クール／開催場所：北大阪商工会議所管内の会場 ・10社×4日間を3クール／開催場所：東大阪商工会議所 A-② 販路に活用できるサイト構築 A-① 終了程度の知識前提、Web集客戦略の確認から開始、サイト活用の目標を明確にし、SEO対策や訪問者の動線を考慮した構成の検討、コンテンツへの落とし込みを行い、目標達成に向けてサイト構築または改善を行う。 ・19社×4日間を1クール／開催場所：北大阪商工会議所管内の会場 ①②とも、ワークにより各種手法の定着を、参加者間のディスカッションにより顧客視点の気づきや新たな強み発見を狙う。適宜、専門家がレビューを行いブラッシュアップを促す。ページ作成やサイト構築は1人1台のパソコンでCMSを用いて行う。掲載内容の作成（とりわけ文章やキャッチフレーズ）についてはAIの活用法を含める。 ●人材育成型 【B】Webサイト集客プロモーション 集客やプロモーションにサイトを活用する手法について要点を解説しスムーズな実施へと導く。具体的には、AIを積極的に取り入れ、検索エンジン対策・SNS活用・SNSの効果をより高めるキャッチフレーズや動画作成、それらの実施効果把握（GoogleアナリティクスやSNSインサイト）とPDCAの重要性について、適宜組み合わせたセミナーとする。 講座中にフォローが必要な難易度が高い方を①、座学で理解可能な難易度が低い方を②とする。 B-① 10社×1日間を2クール／開催場所：北大阪商工会議所管内の会場 B-② 15社×1日間を2クール／開催場所：北大阪商工会議所管内の会場																			
	<table border="1"> <tr> <td>(a)府施策連携</td> <td>○</td> <td>(b)広域連携</td> <td></td> <td>(c)市町村連携</td> <td>○</td> <td>(d)相談事業相乗効果</td> </tr> <tr> <td colspan="5">番号選択</td> <td colspan="2">IT・IoT</td> </tr> </table> (b)広域連携：北大阪（枚方・寝屋川・交野）・東大阪・守口門真エリアで事業を展開する。北大阪商工会議所がセミナー内容監修役となり、流行が早いWeb最新動向を考慮したセミナー内容となるように調整する。 (d)相談事業相乗効果：セミナー受講によって得られるWeb戦略策定における基本プロセスおよび実践を上手く自社に適用し販促に繋げられるよう、終了後も経営指導員による伴走型継続支援を行う。（カルテ化20%）						(a)府施策連携	○	(b)広域連携		(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果	番号選択					IT・IoT	
	(a)府施策連携	○	(b)広域連携		(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果													
番号選択					IT・IoT															
<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">設定根拠及び 募集方法⇒</td> <td colspan="5">●人材交流型 《A-①》合計66社 北大阪28社、東大阪30社、守口門真8社 《A-②》合計19社 北大阪15社、東大阪2社、守口門真2社</td> </tr> <tr> <td colspan="5">●人材育成型 《B-①》合計20社 北大阪18社、東大阪1社、守口門真1社 《B-②》合計30社 北大阪28社、東大阪1社、守口門真1社</td> </tr> </table> 135 社 募集は会報、ホームページ、SNS、メールマガジン、指導員対面・訪問による。 企業数は、過年度の実績に基づき、ディスカッションや実習を含むため1回当たりの企業数は1会場で目が届く範囲とし、講座内容の難易度も考慮し設定した。						設定根拠及び 募集方法⇒	●人材交流型 《A-①》合計66社 北大阪28社、東大阪30社、守口門真8社 《A-②》合計19社 北大阪15社、東大阪2社、守口門真2社					●人材育成型 《B-①》合計20社 北大阪18社、東大阪1社、守口門真1社 《B-②》合計30社 北大阪28社、東大阪1社、守口門真1社								
設定根拠及び 募集方法⇒	●人材交流型 《A-①》合計66社 北大阪28社、東大阪30社、守口門真8社 《A-②》合計19社 北大阪15社、東大阪2社、守口門真2社																			
	●人材育成型 《B-①》合計20社 北大阪18社、東大阪1社、守口門真1社 《B-②》合計30社 北大阪28社、東大阪1社、守口門真1社																			
主な事業の目標	総支援対象企業数																			
	主な支援対象企業の変化	代表指標	セミナーに参加することで気づきを得られて、解決策に取り組まれた事業者の割合	数値目標	50	%														
	その他目標値	目標値の内容⇒																		

北大阪商工会議所

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒		《A-①》合計66社 北大阪28社、東大阪30社、守口門真8社 募集は会報、ホームページ、SNS、メールマガジン、指導員による				
		66	社	企業数は、過年度の実績に基づき、ディスカッションや実習を含むため1回当たりの企業数は1会場が目が届く範囲とし、講座内容の難易度も考慮し設定した。				
	支援対象企業の変化	指標	セミナーに参加することで気づきを得られて、解決策に取り組まれた事業者の割合			数値目標	70	%
	その他目標値	目標値の内容⇒						
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒		《A-②》合計19社 北大阪15社、東大阪2社、守口門真2社 募集は会報、ホームページ、SNS、メールマガジン、指導員による				
		19	社	企業数は、過年度の実績に基づき、ディスカッションや実習を含むため1回当たりの企業数は1会場が目が届く範囲とし、講座内容の難易度も考慮し設定した。				
	支援対象企業の変化	指標	セミナーに参加することで気づきを得られて、解決策に取り組まれた事業者の割合			数値目標	70	%
	その他目標値	目標値の内容⇒						

事業の目標③	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒		《B-①》合計20社 北大阪18社、東大阪1社、守口門真1社 募集は会報、ホームページ、SNS、メールマガジン、指導員による		
		20	社	企業数は、過年度の実績に基づき、ディスカッションや実習を含むため1回当たりの企業数は1会場で目が届く範囲とし、講座内容の難易度も考慮し設定した。		
	支援対象企業の変化	指標	セミナーに参加することで気づきを得られて、解決策に取り組まれた事業者の割合		数値目標	70
事業の目標③	その他目標値	目標値の内容⇒				
事業の目標③	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒		《B-②》合計30社 北大阪28社、東大阪1社、守口門真1社 募集は会報、ホームページ、SNS、メールマガジン、指導員による		
		30	社	企業数は、過年度の実績に基づき、ディスカッションや実習を含むため1回当たりの企業数は1会場で目が届く範囲とし、講座内容の難易度も考慮し設定した。		
	支援対象企業の変化	指標	セミナーに参加することで気づきを得られて、解決策に取り組まれた事業者の割合		数値目標	70
事業の目標③	その他目標値	目標値の内容⇒				

【備考】

--

※別添で補足する内容があれば添付してください。